

（社）泥土リサイクル協会

異業種連携で泥土Rを推進

自然由来の土壌汚染にも対応

（一社）泥土リサイクル協会（愛知県稲沢市、木村孟理事長）は、泥土処理に携わる排出事業者や材料・機械メーカー、産廃処理業者、学識者などを会員（計63社）とする環境ネットワークを構築している。それぞれの立場から寄せられる問題提起を受け、異業種分野の情報を相互に生かすことで技術の革新を促進するとともに、さらなる泥土リサイクルを推進する。

協会としては、環境省が主管する「人材認定等事業」において、これまで行ってきた現場技術者への環境教育内容が「泥土を適正に処理するための指導者育成」として事業認定された。その他、建設

いる。

今年3月には、静岡県内のホテルで「廃石膏ボードリサイクルのあり方に関するワークショップ」を開催した。同リサイクルにおける利害関係の見直しから始まり、固化材としての販売を終着点とした上で、参加者は安全性の担保や品質・透明性の差別化をいかに進めるのか、同リサイクルでの強み・弱みなどを把握しながらアイデアを出し合った。

同協会は、先駆的な環境ビジネスを展開するため、今年度は3つの事業方針を打ち出した。引き続き廃石膏ボードリサイクルのビジネスモデル構築に努めるといのが1点。2点目は、鉄鋼スラグやPS灰などの再資源化に注力すること。3点目は、リニア工事に伴う自然由来の汚染土等に対応していくこと。野口事務局長は、「全国的に問題視され、課題となっている自然由来の土壌汚染問題の解決に寄与していく」と述べた。



廃石膏ボードリサイクルのビジネスモデル構築へ